

AIエージェント×金融取引 内外の主な動き

カード大手・巨大ITによる決済規格の公表から約1年で、規制下の実環境での決済実施、政策提言、国内金融機関による法制度検討へと局面が進んだ。国内の動きは網掛けで示した。

図表1 AIエージェント取引をめぐる内外の時系列（2025年4月～）

時期	動き	内容・意義
25年4月	米Visa「Intelligent Commerce」、米Mastercard「Agent Pay」を相次ぎ発表	カード大手が決済枠組みを公表。エージェントの身元確認と利用者意図の照合が柱
25年5月	米Coinbaseが「x402」を提唱	AIがAPI利用の都度、ステーブルコインで少額を即時決済する規格
25年9月	米Googleが「AP2」公表。 米OpenAI・米Stripeが「ACP」を公表し即時購入機能を開始	署名付き指図で委任範囲と証跡を検証可能に。対話型AI上で検索から購入まで完結する商用実装が始動
26年3月	西サンタンデール銀行×Mastercard、AIエージェントによる決済を完了	テスト環境ではなく銀行の規制下にある実決済基盤上での欧州初のエンドツーエンド決済
26年5月	「Agent Pay」による本番環境でのエージェント取引を国内初実施	三菱UFJニコス発行カード等を使用。消費決済分野で国内実装が始動
26年5月19日	自民党デジタル社会推進本部PTが「次世代AI・オンチェーン金融構想」提言	AIエージェント時代の経済活動の信頼基盤としてオンチェーン金融を官民で推進。骨太の方針への反映を調整
26年6月30日	MUFG・三菱UFJ信託銀行が「AIエージェント×金融取引分科会」設置を発表	金融商品取引への適用を見据えた法令・ガバナンス論点整理とVC活用の検討
26年7月～27年3月	同分科会の活動期間（目途）	実証実験を見据えたアーキテクチャーと実証シナリオを策定へ
27年度（想定）	実機を用いた実証実験へ	金融商品取引におけるAI委任の技術検証段階に移行

網掛け＝国内の動き

図表2 海外主要規格の比較——共通するのは「委任の証明」

規格・枠組み	主体	公表	仕組みの特徴
AP2	Google	25年9月	利用者が署名した指図でAIの委任範囲と実行証跡を検証可能に
ACP	OpenAI・Stripe	25年9月	対話型AI上で商品検索から決済までを完結させる、EC事業者との接続規格
x402	Coinbase	25年5月	HTTP上の仕組みとステーブルコインにより、API一回ごとの少額即時決済を実現
Intelligent Commerce	Visa	25年4月	AIエージェントに検証済みのIDを割り当て、正当な代理取引であることを確認
Agent Pay	Mastercard	25年4月	利用者の意図と取引内容の整合を照合。26年3月の欧州実証、26年5月の国内初取引にも使用

■「AIエージェント×金融取引分科会」の概要 幹事＝MUFG、事務局＝三菱UFJ信託銀行。DID/VC共創コンソーシアム（DVCC、23年10月発足・会員53社）内に設置。期間は26年7月～27年3月（目途）。みずほFG、三井住友FG、りそなHD、地銀各行、NTTデータ、NEC等のほか、アンダーソン・毛利・友常、西村あさひの両法律事務所が参画。本人確認・委任範囲の定義と証明・投資適合性との整合・取引承諾の根拠の記録について、VC活用の実現可能性を検討する。

※各規格とも「誰が・どこまでの権限で・何をしたか」の証明可能化が共通項。出所：各社・各団体の公表資料、報道を基に本紙作成